

内閣府地方創生テレワーク推進事業

地テレ共創ハブ 説明資料

主 催：内閣府

事務局：デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社
株式会社Publink

INDEX

- 01 内閣府の取組と地方創生テレワーク事業について
- 02 「地テレ共創ハブ」について
- 03 活動紹介
- 04 スケジュール・応募方法等
- 05 お問い合わせ

01

内閣府の取組と 地方創生テレワーク事業について

地方創生テレワークについて

地方創生テレワーク

- 東京圏の働き手がテレワークを活用し、地方のサテライトオフィス等で都市部の企業の仕事を行うなど、地方創生に資するテレワークを指す。
- 会社を辞めずに地方に移り住む「転職なき移住」、ワーケーションなどによる「関係人口の増加」、東京圏企業による「地方サテライトオフィスの設置」など、「都市部から地方への人の流れ」を加速させ、「人口の流出防止」「地方での雇用」「新規ビジネスの創出」など、多様な形で地方の活性化に貢献すること。



地方創生テレワークによるメリットは下記の通りです



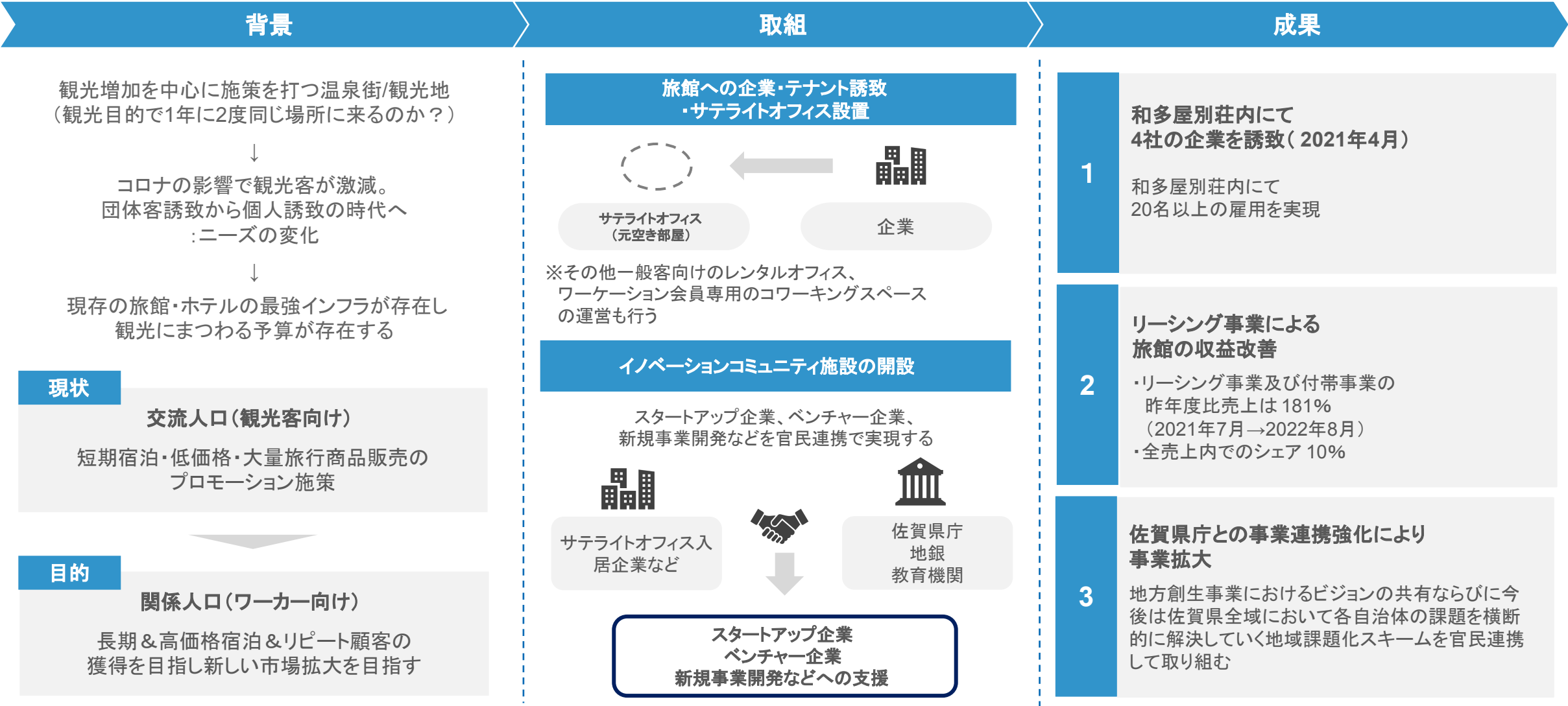
自治体

- 地域課題解決に資する事業の創出
- 企業やテレワーカーの誘致
- 雇用の創出
- 人口の流出防止(抑制)
- ワーケーションなどによる関係人口の増加



企業

- 地方サテライトオフィスの設置による都市部と地方での事業リスク分散、地方での人材の確保
- ビジネスの成長、新規ビジネスの創出
- 地域社会への貢献



出典：地方創生テレワークHP「2023年度受賞企業・団体 株式会社イノベーションパートナーズ 受賞取組概要(pdf)」(2024年6月25日参照)
出典：ひとまち結びHP「老舗旅館がなぜサテライトオフィス、ワーケーションに取り組むのか 佐賀県嬉野市・和多屋別荘の挑戦」(2024年6月25日参照)

背景

取組

成果

ジェニオ

IT企業の課題
「慢性的な人材不足」

特に技術者を都市部で
人材確保することが難しい

×

三好市

地方都市の課題
「若者の都市部流出」

ITなど高度な技術に触れる、自分の成果物を
多くの人に見てもらうために
都市部で働く

目的

四国支店の開設による
課題解決

地域活性化の支援活動



「三好ナビ(徳島県三好市公式観光アプリ)」を
企画・開発。新型コロナウイルスによる旅行控え
の解消、観光客の来訪・回遊促進、インバウンド
対策を意識したコンテンツ追加を行うなど、地域
活性化の支援活動を実施。

職業意識醸成事業



ICT教育の一環として**プログラミング教室**を実施。三好
市内でプログラムの勉強ができる環境を提供
することで、教育の地域格差の解決に貢献。

創業機運醸成事業



これからの産業を担う若い世代を含めた幅広い層が起
業を目指すよう、すそ野を広げるための取り組みとして、
中学生を対象に起業家の方々を各学
校へ派遣し**「起業・創業」という職業選択を知ってもらう
ことを目的とした出前授業**を実施

1

地元の雇用の創出・人材採用

三好市や地元メディアの広報の効果もあり、開設
時に2名、翌年に3名の着任が内定(2017年オフィ
ス開設)

2

スタッフのモチベーション向上

現地採用スタッフに加え、都市部雇用スタッフも、
自らの技術・知識を過疎化に悩む地方の活性化な
どに役立てたいということで、仕事やスキル向上へ
のモチベーションが向上

3

地域活性化の広がり

地方創生 e-Sports や Minecraft の取り組みなど、IT
企業のノウハウを活用した地域の課題解決・地域
活性化の取り組みへと発展

出典：地方創生テレワークHP「2023年度受賞企業・団体 株式会社ジェニオ 受賞取組概要(pdf)」(2024年7月6日参照)

出典：株式会社ジェニオ「ジェニオ、2023年度地方創生テレワークアワード(地方創生担当大臣賞)「地域課題解決プロジェクト参画」部門を受賞」(2024年7月06日参照)

出展：三好市サテライトオフィス「株式会社ジェニオ」(2024年7月6日参照)

02

「地テレ共創ハブ」について

地テレ共創ハブについて

地方創生テレワーク

令和6年度より、更なる地方創生テレワーク推進のため
自治体×企業の良質なマッチングを実現する**新たなプラットフォーム** を立ち上げました



内閣府地方創生テレワーク推進事業事務局＋官民共創支援組織

マッチングの機会創出・サポート



内閣府

Deloitte.
デロイト トーマツ



cultive



Dooox

このような方におすすめ

自治体の皆様

- 自治体だけでは解決が難しい地域課題に、企業と連携して挑みたい
- 地域資源を活かした新しいビジネスの芽を育てたい
- 官民共創のノウハウや事例を他地域と共有しながら高め合いたい
- 地域の内外の事業者を繋ぎ、産業を広げていきたい

※移住、企業・サテライトオフィス誘致、産業政策、公共財産活用、企画、官民連携部門（ぜひ、自治体内でのハブとなっていただけますと幸いです）など、あらゆる分野の皆様が対象です（複数の部署からのご参加も歓迎）。また、東京事務所の方のご参加も推奨致します。

企業の皆様

- 別の地域の自治体 / 企業との共創を希望する企業の皆様
 - 自治体と連携することで、事業の拡大や横展開を目指したい
 - 地域の企業との共創で自社の価値を広げたい、地域でのビジネス展開を進めたい
 - テレワーク拠点や地域展開を通じて、人材の採用や定着を図りたい

※＜現在登録済みの自治体メンバーのニーズの一部。今後続々増加予定！＞

IT・DX、業務改善、AI・画像認識、カーボンニュートラル、大学誘致・連携、地域の地元企業との連携、公共財産活用、移住、地方への拠点整備・自治体産業施設入居、MaaS等モビリティ関係、港湾を活用した輸出創出、クルーズ造成、陸上養殖、他多数

- 地域で事業を推進されている企業の皆様
 - 地域外の企業との共創を通じて、事業の拡大や新しい価値創出をしたい

地テレ共創ハブの提供価値

地テレ共創ハブにご参画いただいた自治体・企業の皆様に下記の機会を提供いたします

1

情報収集の機会

内閣府が選定した **メンバー** のプロフィールやニーズ、取組の概要をお互いに共有することで、
今まで想定していなかった新たな選択肢の発掘 や、**マッチング候補の探索** を行うことができます

2

良質なマッチングと 共創の機会

- ・メンバーリストやマッチングイベントを通じて、ニーズにあったメンバーと **出逢う機会・連携方法を検討する機会** があります
- ・自治体メンバーによる **地域ツアー** の企画や、そのツアーへの企業メンバーの参加も推奨しております

3

各種イベント等による 学習の機会

「官民共創の成功事例紹介」「取組で起こりがちな課題・悩み紹介」等、
地方創生テレワークや官民共創を推進するためのノウハウ を学ぶことができます
※イベント内容の詳細については、今後検討予定です

4

個別相談の機会

官民共創に知見のある事務局や官民共創支援組織が、それぞれの自治体や企業の個別のニーズやお悩みに関するご相談や **マッチング支援・プロジェクト伴走支援等** を行います

メンバー情報の共有について①

「Notion」(※)上で、各自治体・企業の情報を一覧でご覧いただけます。

特徴や取り組み内容を確認できるため、「どの自治体／企業とつながりたいか」をスムーズにイメージできます。

また、**連絡先も記載しているため、気になる自治体・企業へ直接ご連絡いただくことも可能**です。

※ドキュメントや資料、画像などを統合したワークスペースツール



地テレ

地テレ共創ハブ メンバーページ

ご利用にあたっては、以下のご利用ガイドと注意事項を必ずお読みください。

- ご利用ガイド
- 注意事項

メンバー情報

以下のリンクからメンバーの一覧をご覧いただけます。

- メンバー情報 (自治体)
- メンバー情報 (企業)



過去に開催したイベント

各イベントをクリックいただくと、当日の資料やアーカイブ動画をご覧いただけます。

過去開催イベント一覧

- マッチングイベント**
2025年11月12日
リアル オンライン
- 官民共創ワークショップ**
2025年10月9日
オンライン
- 令和7年度 第2回イベント**
2025年9月18日
オンライン
- 令和7年度 初回イベント**
2025年6月30日
オンライン
- 令和6年度 第2回マッチングイベント**
2025年2月7日
リアル
- 令和6年度 第1回マッチングイベント**
2024年11月26日
リアル

メンバー情報の共有について②

自治体・企業の情報として、以下の項目を閲覧できます。

基本情報に加え、**ニーズや強みの情報** も掲載しているため、最適なパートナーと出会うことができます。

自治体メンバー情報で確認できる項目

- 基本情報
 - 紹介文／担当部局／窓口担当者・肩書／連絡先電話番号／連絡先メールアドレス など
- 解決したい・前に進めたいこと
- どのような企業と取り組みを推進していきたいか
- 企業に対してアピールしたい特長・魅力
- 自治体として紹介可能な組織、機関、会議体等
- 取組内容及び効果
- 企業とプロジェクトを進める上で大切にしていること
- 担当者の官民連携プロジェクトに対する熱意や思い

企業メンバー情報で確認できる項目

- 基本情報
 - 所在地／紹介文／事業内容／担当部局／窓口担当者・肩書／連絡先電話番号／連絡先メールアドレス など
- 地方部への事業展開・活動方針
- どの地域のどのような人たちとつながりたいか
- 自治体へのご提案内容やコミュニティ参加を通じて実現したいこと
- 地方部における官民連携の実績
- 取組の反省点、今後の類似の取組に活かしたいこと
- 担当者の地方創生に対する熱意や思い

03

活動紹介

マッチングイベントについて

自治体・企業のピッチと懇親会を組み合わせ、つながりや相互理解を促すイベントを開催しています。
当日は参加者がピッチを見ながら共創に向けたコメントをリアルタイムで登壇者に送信することができます。
今年度は**329件(1団体あたり18件)**のコメントが寄せられ、打ち合わせ依頼や具体的提案も生まれました。
多くの自治体・企業が登壇し、イベントを契機に自治体訪問や具体的な検討につながっています。

令和7年度1回目マッチングイベント



日時	2025年11月12日(水)13:00~18:30
場所	東京都港区虎ノ門 SENQ霞が関 (現地+オンラインのハイブリッド開催)
内容	<ul style="list-style-type: none">● 企業11社、7自治体(公益財団法人含む)が登壇しピッチ● 参加自治体の官民連携担当者の深掘りセッション● 懇親会(リアル参加者のみ)

実績(一部、2025年7月時点)

他にも多数の自治体×企業、企業×企業の連携実績がございます！

また、メンバー主催イベントなども開催されています。

A自治体×B株式会社

- A自治体に**拠点設立**
- 観光客の誘致および地域ブランドの向上、地域におけるIT人材の育成およびエンジニア雇用の促進に取り組み予定

C自治体

- 「地テレ共創ハブ」に加入している12社と面談
- **5社と既に事業化**、2社と事業化に向けて進行中、5社と協業に向けて検討中

D株式会社

- E自治体企業立地・支援課と連携し
「創業×IJUターン促進イベント」を実施予定

イベントでのコメント

- 皆さまの**プレゼンがどれも素晴らしく、学びになる**と同時に、皆さまのご活動や取組み、課題などについて理解を深めることが出来ました。
- たくさんの課題も率直に提示いただいたことも学びでした。
- プレゼンさせていただきました。**想像以上にさまざまな方に話しかけていただけました。**
- **企業から積極的に声をかけてもらえる環境が整っていた。** 工夫を感じた。

全体に対するコメント

- 素敵な方ばかりでとても充実した時間でした！**これからの具体的な動きにも繋がりそう** です！
- **毎回熱量の高いみなさんとともに関わり合うことができるコミュニティ** なので、参加していてとても刺激的です。いつもありがとうございます。

04

スケジュール・応募方法等

2026年1月9日(金)までにフォームよりご応募ください
※ぜひ記載例をご参照いただけますと幸いです
※自治体・企業とフォームが分かれておりますので、ご注意ください

【自治体様向け】 令和7年度 内閣府地方創生テレワーク「地テレ共創ハブ」 応募フォーム【下半期】

本フォームの目的：

「地テレ共創ハブ」(主催：内閣府地方創生推進室)は、地域内外・官民の多様なプレイヤーがつながり、地域課題の解決や新たな価値創出をともに目指す共創型プラットフォームです。単なる“数”の拡大ではなく、価値を生む「人」同士の意義ある出会いを大切にしており、参加は内閣府および官民共創の専門家による審査を経てご案内しています(参加無料)。
本フォームは、プラットフォーム加入の審査のため、またメンバー加入後に他の参加者にご紹介するプロフィール情報として活用させていただくものです。現在、約90の熱量ある企業・自治体が参画し、すでに多くの共創プロジェクトが各地で生まれ始めています。
※昨年度イベントの様子：<https://publink.biz/news/20231104>
共創によって地域の可能性を拓いていきたい、そんな思いを持つ自治体の皆様のご参加をお待ちしております。

対象(自治体)：

- 自治体だけでは解決が難しい地域課題に、企業と連携して挑みたい
- 地域資源を活かした新しいビジネスの芽を育てたい
- 官民共創のノウハウや事例を他地域と共有しながら高め合いたい
- 地域の内外の事業者を繋ぎ、産業を広げていきたい

※テレワーク・移住促進・企業誘致・産業政策・企画・官民連携部門に限らず、DX・教育・医療・交通・環境等も含め、あらゆる部署の皆様が対象です。また、東京事務所の方のご参加も推奨致します。
※官民共創により地域課題解決を進めたいという想いのある方(肩書きは問わず)にご登録いただきたく、複数の課、複数の方からご登録いただく形も歓迎です。
※既存事業 / 今後の新規事業の企画、どちらも対象になります

回答所要時間：
10分～15分程度

内容：
1. 基本情報
2. 共創ニーズ等について
3. 地域での取組における実績
4. 応募にあたっての確認事項

記載例：

記載例はこちらのリンクからご確認ください。

https://publink-my.sharepoint.com/:x/g/personal/sakagami_publink_onmicrosoft_com1/EVr1vHsnLhVDpUj4Sfqwz0BS5RdutnyS3zyAsRzldwBew?e=CYNHUG&nav=MTVfezAwMDAwMDAwLTAwMDEtMDAwMC0wMDAwLTAwMDAwMDAwMDAwMDAwMH0

【企業様向け】 令和7年度 内閣府地方創生テレワーク「地テレ共創ハブ」 応募フォーム【下半期】

本フォームの目的：

「地テレ共創ハブ」(主催：内閣府地方創生推進室)は、地域内外・官民の多様なプレイヤーがつながり、地域課題の解決や新たな価値創出をともに目指す共創型プラットフォームです。単なる“数”の拡大ではなく、価値を生む「人」同士の意義ある出会いを大切にしており、参加は内閣府および官民共創の専門家による審査を経てご案内しています(参加無料)。
本フォームは、プラットフォーム加入の審査のため、またメンバー加入後に他の参加者にご紹介するプロフィール情報として活用させていただくものです。現在、約90の熱量ある企業・自治体が参画し、すでに多くの共創プロジェクトが各地で生まれ始めています。
※昨年度イベントの様子：<https://publink.biz/news/20231104>
共創によって地域と事業の可能性を拓いていきたい、そんな思いを持つ企業の皆様のご参加をお待ちしております。

対象(企業)：

- 域内外の企業や自治体と連携することで、事業の拡大や横展開を目指したい
- 地域との共創で自社の価値を広げたい
- 地域でのビジネス展開を進めたい
- テレワーク拠点や地域展開を通じて、人材の採用や定着を図りたい

※地域で事業を推進している / これからしたい、どちらも対象になります回答所要時間：
10分～15分程度

内容：
1. 基本情報
2. 貴社の共創ニーズ等について
3. 地域での取組における実績
4. 応募にあたっての確認事項

記載例：

記載例はこちらのリンクからご確認ください。

https://publink-my.sharepoint.com/:x/g/personal/sakagami_publink_onmicrosoft_com1/EVr1vHsnLhVDpUj4Sfqwz0BS5RdutnyS3zyAsRzldwBew?e=CYNHUG&nav=MTVfezAwMDAwMDAwLTAwMDEtMDAwMC0wMDAwLTAwMDAwMDAwMDAwMDAwMH0

今年度のスケジュールについて(予定)

日程	実施事項
～2026年1月9日(金)	新規メンバー募集期間
2026年1月中	新規メンバーの審査
2026年1月末目途(予定)	審査結果通知
2026年2月13日(金)	マッチングイベントの開催

地テレ共創ハブへのご参画にあたっては、安全・安心なコミュニティ運営と良質なマッチング創出のため
下記の留意事項にご同意いただけますと幸いです

共通

- ・ 「地テレ共創ハブ」運営事務局が開催するセミナーやイベントへの参加
- ・ 運営事務局から発出するアンケートへのご協力
- ・ ご登録いただいた情報の定期的なアップデート
- ・ 参画にあたって回答いただく設問項目の記載内容は、「地テレ共創ハブ」加入後、他のメンバーにも閲覧可能となります
- ・ 「地テレ共創ハブ」は、熱意のあるマッチングを生み出す目的のもと設置することを踏まえ、ご応募いただいても審査の結果参画いただけない場合や、今年度参画いただいても、翌年度以降に継続して参画いただけない可能性があります
- ・ 「地テレ共創ハブ」内でマッチングし、その後実際に事業に取り組んだ企業・自治体は、「地方創生テレワークアワード」を始めとした各種政府表彰の場など、対外的に積極的に発信いただくことを期待しています

自治体向け

- ・ 「地テレ共創ハブ」を、地方課題解決に向けた、具体的な官民連携プロジェクト推進のために活用すること
(全体への一律のメールで、一般の入札案内や企業版ふるさと納税の寄付のみの呼びかけ等に使わないこと。ニーズに合わせて個別案内はOK)

企業向け

- ・ 「地テレ共創ハブ」メンバーの自治体の連絡先情報をマスマーケティング用に利用しないこと
(御社として真に協業を希望される自治体に対してのみご連絡いただくこと)
- ・ 「地テレ共創ハブ」の自治体との協業に至った際、現地滞在や出張を通じた自治体との対面でのコミュニケーションが可能であること

05

お問い合わせ

お問い合わせ

本コミュニティに関するお問い合わせは、以下のフォームよりご連絡ください。

お問い合わせ先：内閣府地方創生推進室

お問い合わせはこちら（Microsoft Teams フォーム）

<https://forms.office.com/Pages/ResponsePage.aspx?id=8UXaNizdH02vE1q-RrmZIfhZEd3jvxxCrLzxIRjSHdRUQVJPNzRGV0s4OEZXMzqxNU9BNVIVNkNPWC4u>

